

23年度一般会計当初予算

前年度比8.2%減 61億9847万円

歳 入 (単位：百万円)

款	年度	23年度	22年度	増 減
町 税		5 1 7	5 3 6	△ 1 9
地 方 交 付 税		2 , 9 5 0	3 , 2 5 0	△ 3 0 0
国 県 支 出 県		8 7 2	1 , 1 8 0	△ 3 0 8
繰 入 金		6 1 1	3 1 9	2 9 2
地 方 債		8 5 1	1 , 0 4 4	△ 1 9 3
そ の 他		3 9 7	4 2 5	△ 2 8
合 計		6 , 1 9 8	6 , 7 5 4	△ 5 5 6

〔歳入〕
合併支援措置のある平成27年度までに、いかに将来を見据えた「まちづくり」ができるかにかかっている。

普通交付税の合併算定替や合併特例債などの合併支援措置を有効に活用するとともに、平成23年度から5年間で段階的に歳出の削減に取り組み町民生活への影響を最小限に抑える。

〔歳出〕
徹底した事務事業の見直しを行い、削減できる経費は出来る限り削減した上で、将来への布石となる事業や町民に直結した事業に重点的に予算配分を行った。

歳 出 (単位：百万円)

款	年度	23年度	22年度	増 減
議 会 費		7 2	5 4	1 8
総 務 費		1 , 1 1 2	1 , 1 7 1	△ 5 9
民 生 費		1 , 2 9 3	1 , 3 1 4	△ 2 1
衛 生 費		3 7 1	4 1 5	△ 4 4
労 働 費		5 6	6 8	△ 1 2
農林水産業費		4 2 2	5 4 6	△ 1 2 4
商 工 費		6 4	4 8	1 6
土 木 費		6 3 0	7 9 4	△ 1 6 4
消 防 費		2 6 1	2 3 1	3 0
教 育 費		3 4 5	5 3 5	△ 1 9 0
災 害 復 旧 費		1 5 2	1 5 7	△ 5
公 債 費		9 5 1	1 , 0 1 9	△ 6 8
諸 費		4 5 4	3 8 7	6 7
予 備 費		1 5	1 5	0
合 計		6 , 1 9 8	6 , 7 5 4	△ 5 5 6

歳 出 (性質別) (単位：百万円)

款	年度	23年度	22年度	増 減
人 件 費		1 , 3 1 2	1 , 2 3 1	8 1
物 件 費		9 0 0	8 3 1	6 9
扶 助 費		4 0 3	3 8 3	2 0
補 助 費		7 5 6	7 0 6	5 0
普通建設事業費		8 3 9	1 , 5 6 5	△ 7 2 6
災 害 復 旧 費		1 3 2	1 5 7	△ 2 5
公 債 費		9 5 1	1 , 0 1 9	△ 6 8
繰 出 金		3 9 7	4 0 3	△ 6
そ の 他		5 0 8	4 5 9	4 9
合 計		6 , 1 9 8	6 , 7 5 4	△ 5 5 6

岩 盤 崩 落

大石弘秋町長 行政報告

仁淀高校

昭和23年に佐川高仁淀分校として2106人の卒業生、3月1日に最後の卒業生6人を送り出した。6日に閉校式を行い63年の歴史に終止符。

鳥インフルエンザ

1月26日に町内で収容の野鳥の簡易検査で陽性反応、対策本部を設置し、養鶏農家155戸に注意文書など配布。取鳥大学の遺伝子検査で、H5N1亜型、強毒タイプと確認された。

現地周辺の野鳥への感染状況は高密度ではないと報告を受ける。

五月頃まで警戒体制。

名野川の岩盤崩落

2月26日午前から33号線が全面通行止めとなり、27日正午には、片側通行となった。

命の道であり早急な復旧を国土交通省土佐国道事務所に要望している。

23年度当初予算

総額61億9847万3千円、22年度より5億5558万3千円大幅減。

歳出は子育て支援策、医療費の無料化を義務教育終了までとする。

保育料は国の基準の60%程を保護者負担。多

子世帯の支援は、一定要件を満たせば同時入所できなくても第2子は町基準の2分の1、第3子は全額免除。

小中学校の給食費は1食、小学校250円、中学校280円を一律200円とし、差額は町負担とする。

食料は町内で調達できる体制の構築を図る。

本庁舎立替

昭和43年の建築で耐震は判定指標以下で危険度が高く、駐車場も狭いことから、合併支援措置が無くなる平成27年度までの完成を目指し、建設用地や庁舎機能などは町民の意見も聞き、検討委員会を設置し判断する。

産業の活性化

「町産材の家」推進事業の拡充、町産業活性化支援交付金の活用、農業の保全など目的とする中山間地域等直接支払制度に8協定が新たに加入、24地区、153軒で実施。

鳥獣被害が急増

シカ4頭を捕獲、猪の捕獲数も増大、猿の増加、猟友会に駆除をお願いしている。

耕作放棄地の解消や間伐の促進に積極的に取り組み、集落、農地、町道、谷川周辺の環境林整備を行い被害の減少を図る。

森林、林業再生プラン

国が10年間の林業体制で作成、町は同プランを着実に推進する。



名野川崩落

の川野名 国道33号

道路整備

継続中の事業早期完成。

減少傾向の公共事業の確保、雇用対策で道路環境緊急整備事業費とし当初予算に1億円計上。

3月補正予算

「住民生活に光をそぐ交付金」3092万9千円は図書室改修や図書の購入、図書コーディネーターの雇用、移動図書カーや福祉車両の購入。金子直吉資料室の整備。

町内の自然や文化財などをデジタル化し保存、PRする事業を計画。

「雇用対策、地域資源活用費」は25年度まで措置し、本町は「地域雇用創出措置基金」に一旦積立、各事業の財源として、活用、当初予算に道路整備、道路の除草などに1億4820万5千円、経済の活性化を図る。

指定管理

2月23日に指定管理者選定審議会で慎重に審議を行っている。

グループホーム「よりあい」は24年3月までの指定となっている。

「仁淀川町民バス・



学校給食（大崎小）

ゴミ収集委託

23年から旧三町村単位とし、事務効率の向上受

スクールバス」は1月18日より2月10日まで公募したが、一団体のみの申請で2年間の指定管理を委託。

株式会社ソニア

関係三町の協議の結果、公的資金の投入は困難との結論に達し、運営を断念。仁淀川森林組合

津江分収林

並びに高知県森林組合連合会に運営を要請した。国庫補助金で施設整備を行っているため、公共的団体である森林組合が適格と考える。資金負担が必要であり検討に時間を要している。

施設の有効活用と流域の林業振興につなげたい。

小径木加工処理工場

昭和47年4月1日から平成35年3月31日の契約を締結し、21haの造林及び保育管理などに努めたが、木材価格の低迷など収益の分収が見込めず地権者との協議の結果、契約満了を待たずに地上権を土地所有者に無償譲渡。

池川地区見ノ越に町主体で施設を整備し森林組合と昭和54年4月1日から維持管理契約を締結。平成10年より操業停止、施設が耐用年数を経過し利用予定もなく、仁淀川森林組合に無償譲渡。